

平成 30年 8月 7日

伊豆市議会 第1委員会 行政視察報告書

第1委員会委員 下山祥二

【行政視察先及び目的】

7月25日(水) 福岡県朝倉市 (朝倉市役所らくゆう館にて H29年7月の九州北部豪雨被害とその対応、復興計画について、被災現場視察)

7月26日(木) 熊本県小国町 (小国町役場にて景観条例・景観計画、黒川地区まちづくり協定の取組みについて)
大分県豊後高田市 (豊後高田市役所にて人口増・定住施策、昭和の町景観を活かした観光戦略について)

7月27日(金) 大分県別府市 (別府市役所にて湯～園地の取組み、クラウドファンディングの効果について)
大分県国東市 (七島蘭学舎にて国東半島世界農業遺産の取組み、七島蘭について)

1. 初日は福岡県朝倉市(人口は約5万4千人弱)の朝倉市役所らくゆう館にて、平成29年7月の九州北部豪雨災害の対応と復興計画について説明を受けた。
7月5日から朝倉市・東峰村を中心としたエリアにおいて、線状降水帯が形成・維持され、わずか9時間で774mmという記録的な豪雨が観測された。これは朝倉市の7月平均月間雨量の2倍を超える雨量だった。朝倉市は6年前にも豪雨災害が発生したがその時は、1階から2階に逃げればどうにか助かった雨量だった為、今回の避難遅れにつながってしまったことも否定できない。
昨年災害時の気象情報は7月5日～8日まで、大雨特別警報(九州初)、警報解除を繰り返していたが、結果的には観測史上最大の記録である12時間雨量707mmを上回る雨量が観測され、甚大なる被害をもたらす最悪の結果となった。災害前と災害後の街並みを比較説明され、その激変ぶりに改めて驚愕した。人的被害は死者33名、行方不明者2名、負傷者16名、建物の全壊、半壊は合計で1,469軒にも上った。九州北部豪雨の被害総額は1,941億円と発表されたが、そのうち8割強が朝倉市であり、河川施設被害だけでも545億円となった。

警察、消防を始め近隣各地の消防団や自衛隊の方々が、約2か月間9月中旬まで人命捜索や復旧作業にあたった。注視すべき点は、朝倉市は山林が54%を占めているが、伊豆市はさらに山林が8割以上を占めている。もしも未曾有の豪雨災害が発生した場合には、土砂や流木の量が半端ないものであり、今回の朝倉市の豪雨災害では土砂は約1,000万㎡(25mプールで28,000杯)、流木約21万㎡(25mプール580杯)となり、浚渫を繰り返しても5年間は続くだろうと推察され、仮置場の確保にも大変苦慮している状況だった。当市においても今後は復旧対策として大量の土砂や流木を予想した上で、仮置場の確保も大きな検討課題となると考えられる。

現在でも170世帯、500人以上の方々が市外で生活されている状況であり、行政は被災者に寄り添った復興計画を立てて具体的に進めていると聞いたが、昨年視察した熊本地震の益城町の災害復旧の話と同じく、被災者の方々は仮設住宅生活が長くなると、行政に頼りきりになってしまい自立心がなくなってしまうので、被災時の前市長は仮設住宅には2年しか住めない決まりであることを説明し、延長の話は一切しなかったと聞き、被災地の現場ならではの実情を再認識した。

その後、被災現場を案内していただきましたが、約1年前からの災害復旧・復興は始まったばかりであり、地形的に共通する当市の災害時の復興についても、現在の過激な気候現象から、ありとあらゆるケースを想定した防水対策、復旧・復興計画の必要性を強く思い、そして何より被災者に寄り添った災害復旧が重要であり最新の災害マニュアルづくりと、より具体的な防災訓練の必要性を感じています。

完全復興までにはまだまだ先の見えない状況ですが、本年7月の西日本豪雨災害が九州北部豪雨災害を上回る広域的かつ甚大な被害状況であることから、朝倉市のことは後回しにされてしまうのではないかと心配されていますが、政府の災害復旧対策が確実に履行されることを信じ、復興スローガン「元氣ばい！朝倉」のスローガンのもと、10年のスパンで力強く復興すすめる計画であると聞き、心から一日でも早い完全復興を祈念いたします。

2. 二日目は、熊本県南小国町(熊本県北東部に位置し、人口約4,000人の町)

南小国町多目的施設である「黒川温泉べっちゃん館」にて景観条例・景観計画・黒川地区街づくり協定の取組みについて説明を受けた。

1970年頃の黒川温泉は湯治客が主体であったが、1986年頃には観光・保養のお客が全国各地から押し寄せる程の温泉地へと激変した。観光旅館共同組合が入湯手形を発行して、黒川温泉の各旅館の露天風呂に自由に入れる制度の導入が一つのキッカケとなり、今では大分県の湯布院温泉と人気を二分するまでに

なった。

案内サインは黒地に白で統一され、コカコーラの自動販売機も黒地に白、「木立ち」のデザイン、「緑のデザイン」は独自の植栽方法で雑木を不揃いのまま寄せ集め、元からそこにあったような自然な木立ちを形成しています。心が癒やされる街並みは、また訪れたい気持ちになったが、正直もう少し涼しい季節に、街をゆっくりと散策しながら歩きたいなと思ったと同時に「伊豆 湯ヶ島温泉の廃屋感がハンパない」というタイトルで YouTube にアップされている天城湯ヶ島温泉の景観の早期改善の必要性を改めて強く感じた。

午後は、大分県豊後高田市(大分県北東部、国東半島の西側に位置し、人口は約23,000人)に入り、昭和の町エリアを視察した、昭和30年代をテーマに商業と観光の一体化により、商店街の魅力を高め活性化を目指した取組みであり、昭和の趣が懐く現在でも30万人以上の観光客がある。ただ当日は酷暑日で、観光客の姿はほとんどなかった。その後、豊後高田市役所にて、人口増定住施策、昭和の町景観を活かした観光戦略について説明を受けた。

先ず、移住の決め手は『子育て Life～豊後高田で賢く子育て』のテーマのもと、主に子育て支援を中心にした定住施策は、わずかな事業費で実に多種多様なものがあり、全ての事業に意味があり、且つ魅力を感じるものであった。伊豆市においても導入したいサポート制度がいくつかあった。

また、『学びの21世紀塾』は自治体が塾を運営する全国でも珍しい取組みにより、豊後高田市は県内トップクラスの教育水準を維持している。これも子育て世代にとっては大きな魅力的な事業ではないかと感心しながら、伊豆市においても教育環境の整備・教育の質の向上を目指し、学校施設整備(エアコン、様式トイレ等の設置)を進めるのと同時に、最低限中学校の再編・統合のスケジュールを早期に開示して、子育て世代に教育の充実した伊豆市の魅力を訴求し、市外への流失を最小限に留めなければと頭の中で考えていた。

3. 最終日は、大分県別府市(人口約129,000人)の別府市役所にて、テレビ CM でも何回か目にしたことがある「湯～園地」遊べる温泉都市構想について説明を聞いた。2016年11月21日、世界初の『公約連動型ムービー』として YouTube にリリースして、再生回数が100万回を達成したら別府市内で実際に「湯～園地」計画を実行するとの公約であったが、わずか3日間で達成し、現在では500万回に届く勢いで再生されているようです。当時の市長の勇気と決断もさることながら、資金調達が必要な懸念材料だったが、公費は一切使わず、コンペ方式によるクラウドファンディング(不特定多数の人が通常インターネット経由で、財源の提供や協力などを行うこと)を活用し且つ段階的に参加意識を煽る工夫した内容であったこと、さらにインパクトのあるリターンを提案して注目度をアップさせたことなどが成功に導いた

理由ではないかと思った。ただ別府市民がどのように係わったのか気になったが、市民を置き去りにすることなく、チラシ・市報・ポスターなどの紙媒体により呼びかけ、インターネットが不得手な60代以上の市民には現金による支援を募り、機運醸成・士気を一気に上昇させたとのことで、官民一体となった取組みだったことも確認した。「金がなければ知恵を出せ」という言葉を実行したもので、大いに参考になった。

視察の最後は、大分県国東市(人口約29,000人)の七島蘭学舎にて、国後半島世界農業遺産の取組みについて説明を受けた。因みに講師の国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 会長の林浩昭先生は、4日前の7月23日開催の「静岡水わさびの伝統栽培」世界農業遺産認定記念フォーラムの会場だった、修善寺総合会館にお見えになっていたそうで親近感を覚え、酷暑の中会場はエアコンも無く大汗をかきながらだったが、全員熱心に説明に聞き入った。

国後半島宇佐地域は雨量が少なく、古代の農民は水を確保するために「ため池」を連携させるシステムを確立した。そしてその周りには、落ち葉や使用済みの原木が保水マットを形成するクヌギ林で囲み、しいたけ栽培へとつなげた。

また、くにさき七島蘭の未来への挑戦の話を聞き、改めてイ草とは別種の「七島蘭」について耐久性の高い畳表でなめらかな手触りが心地よく、使えば使うほど味が出る価値の高い産物であることを勉強した。いずれも農業と文化を包含するように計画されシステム化されていることや、次世代への継承教育として、学校教育にも活かされ、地域経済の活性化・自立化を目的として自信をもった取組みであると感じたが、しいたけ農家も七島蘭づくりも大変な重労働であり、次世代への担い手づくりが今後の課題となるのではないか。

まとめとして、今回の行政視察先の朝倉市においては、1年前の九州北部豪雨災害の爪跡は今でも大きく残っている。復旧・復興はまだまだこれから長い年月を要するが、行政と議会はしっかりと力強く前を向いており逞しさを感じた。伊豆市においても本年9月26日には狩野川台風発生から60年になり、未曾有の大災害はいつやってくるか予測できないが、明日発生してもおかしくないという心構えが必要であり、防水意識を高め、その対応・体制づくりのための災害マニュアルの再検証をし、被災直後の対応、避難所生活時、仮設住宅生活時の時系列的な被災者対策について、住民のストレスを極力最小限に抑え、早期の復旧・復興を遂げるために、議会としても入念な防災対策、被災後の災害・復旧計画が十分に完備されているかチェックする必要があるとことを、あらためて強く思った。

各視察先の観光戦略、人口増対策、経済活性化対策も災害復興対策と同様に主役である市民の立場、そして教育については当事者である子どもや、その保護者

を最優先に考え、寄り添ったものでなければ、受け入れられないことを念頭に置き、今後の議員活動に活かしたいと思った。

以上